

| 公益社団法人 日本青年会議所 | |
|-----------------------|---|
| 関東地区 茨城ブロック協議会 | |
| SDGs社会実現委員会 委員長 野村 尚仁 | |
| 現状分析 | J Cが日本一SDGsを推進していく団体であることが対内対外的に明確となりましたが自発的に動き出せる取り組み方法を模索している段階です。継続して実績を積み持続可能な地域社会を実現する必要があると考えます。 |
| 目指すべき状態 | <ul style="list-style-type: none"> ■各L O MのSDGs認知度を向上させ、地域特性を活かしたSDGsを実践する状態 ■各L O Mアンバサダーから県内44行政に押し進める状態 ■SDGs中長期ビジョンの策定より次代のメンバーの正しい計画が実行していく状態 ■SDGs推進団体としてJ Cに興味をもって頂き会員数1,000名にする状態 ■異業種が集まる組織として企業実践型SDGsを2倍に推進する状態 ■県内企業にSDGsをより実践的に活用いただき、経済再建に幅広くつなげていく状態 |
| 連携概要 | <ul style="list-style-type: none"> ■SDGs認知度実態調査と実践のための課題調査・課題設定 各L O M・各行政のSDGs認知度を調査、検証し課題設定することで持続可能な社会実現の足掛かりとなります。 ■SDGsの実践に向けた具体的プログラムの策定・実施 各行政とコミットしたSDGsを推進できる環境にするために、各L O M担当者にブロック版SDGsアンバサダー研修を提供することで、地域の特性を活かしたSDGsの実践します。 ■SDGs茨城ブロック版中長期ビジョンの検討・策定 県内にある団体の一つとして、10年後の在るべき姿を形にし、SDGs17ゴールを取り入れた中長期ビジョンの策定致します。 ■会員拡大の支援 SDGs実践団体として各L O Mと連携し拡大フォローアップします。 ■SDGsを踏まえた働きがい経済成長事業の企画・実施 約900名もの人財が集う団体としてのスケールメリットを活かし、企業実践型SDGsを推進するため、SDGsを踏まえた働きがいのある経済成長事業を開催します。 ■【プロ連】地域社会でSDGsを推進する事業の企画・実施 日本J Cと各L O Mの連携を深めるため、SDGsを推進する事業を実施し、理解を高めます。 |
| SDGs | 【1～17】 |
| 政策手法 | <ul style="list-style-type: none"> ■SDGs認知度実態調査・実践のための課題調査と課題設定 各行政・活動エリア企業のSDGs認知度をアンケート調査し検証できる体制を整えます。 日本一SDGsを推進する団体として実績を積み、世の中から認知され、その地域を調査し課題を設定することで、持続可能な地域社会の実現します。 ■SDGsの実践に向けた具体的プログラムの策定・実施 各地域にSDGs研修のできる環境にするため、各L O M担当者にブロック版SDGsアンバサダー制度を確立し、各行政から県内全体でSDGsを推進から実行へレベルアップします。 ■SDGs茨城ブロック版中長期ビジョンの検討・策定 10年後の姿を明確にするために、茨城県が考える総合計画と結びつけ、SDGsを反映した中長期ビジョンの策定をすることで、計画が正しく実行できるようになります。 ■会員拡大の支援 SDGs推進団体としてJ Cに興味を抱いてもらい、拡大への援護をします。 ■SDGsを踏まえた働きがい経済成長事業の企画・実施 異業種が集まる組織として企業実践型SDGsを推進するため、業種別部会と連動してビジネス商談会を開催することで、新たなネットワークの機会となり、それに基づいたビジネスモデルを確立します。 ■【プロ連】地域社会でSDGsを推進する事業の企画・実施 日本J Cと各L O Mとの連携を深めるために、地域社会でSDGsを推進する事業の企画や実施することで、理解を高めます。 |
| パートナー | 茨城県庁、原忠信氏（筑波大学准教授SDGsに関する政策協力）各行政、商工会 商工会議所、組織改革推進会議、J Cブランド確立委員会 |